

# 埼玉県住宅供給公社に関する情報公開

## 1 作成日・作成担当課

作成年月日 令和3年8月31日  
作成担当課 埼玉県 都市整備部 住宅課 電話番号 ( 048 ) 830 - 5564

## 2 出資法人の名称

出資法人の名称 埼玉県住宅供給公社 代表者 理事長 石川 幸彦  
主たる事務所の所在地 埼玉県さいたま市浦和区仲町3丁目12番10号 電話番号 ( 048 ) 829 - 2861  
設立年月日 昭和 4 0 年 1 1 月 1 0 日 ホームページアドレス <http://www.saiik.or.jp/>

## 3 基本財産等・埼玉県の出資割合

基本財産等の金額 40,000 千円 ( 埼玉県の出資割合 100 % )

## 4 事業内容

- 公社賃貸住宅・店舗の管理
- 県営住宅・市営住宅の管理
- 特定優良賃貸住宅等(中堅所得者向けの賃貸住宅等)の管理
- マンションの総合管理、計画修繕工事
- 子育て・高齢者に対応する賃貸住宅・施設の建設
- 市町村公共工事の施工管理・検査

## 5 財務状況(詳細は、各出資法人のホームページを御覧ください。)

貸借対照表から	項目	金額(千円)			損益計算書から	項目	金額(千円)		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	資産	26,323,864	26,427,101	26,427,523		総収入(＝売上高＋営業外収益＋特別利益)	8,955,141	8,750,315	8,589,494
	負債	10,322,173	9,892,108	9,395,723		(うち埼玉県からの補助金・委託金)	(3,602,742)	(3,766,746)	(3,816,395)
	(うち有利子負債)	(1,300,958)	(1,232,761)	(1,164,262)		経常損益	709,845	485,026	496,808
	資本	16,001,691	16,534,992	17,031,800		当期損益	611,610	533,301	496,808
	累積欠損金					減価償却前当期損益	854,898	766,266	730,687

## 6 常勤従業員数 (令和3年4月1日現在)

役員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	役員平均年齢	職員数 (うち県派遣職員数・県退職者数)	職員平均年齢
4名 (県派遣 2名、県OB 0名)	61.5	120名 (県派遣 6名、県OB 0名)	45

## 7 常勤従業員の報酬・給与に関する状況(令和2年度決算)

常勤従業員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考	常勤職員の平均年収	支給実人数 (うち県派遣)	備考
9,906 千円	4名 (2名)		6,695 千円	120名 (6名)	

## 8 出資法人への埼玉県の関与の状況

### (1)公的支援(フロー)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 補助金(助成金)	0	0	0	
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑤ その他( )				
合計	0	0	0	—
(参考) 委託料	3,890,961	4,143,419	4,198,034	県営住宅等の管理委託料など(消費税及び地方消費税込み)

### (2)公的支援(ストック)

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	55,648	41,736	27,824	大宮ひがしはる野道路築造資金
② 貸付金残高	1,293,684	1,043,520	759,060	連続立体交差緊急整備事業借入金
③ 出資金	40,000	40,000	40,000	基本財産全額出資
合計	1,389,332	1,125,256	826,884	—

## 9 埼玉県による検査・監査結果

検査日: 令和2年9月～10月 業務検査実施

## 10 その他の特記事項

貸借対照表及び損益計算書における消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

○ 埼玉県住宅供給公社については、「5. 財務状況」の各欄は地方住宅供給公社会計基準により、次のとおり読み替えて計上しています。

<損益計算書> 減価償却前当期損益→当期利益+当期減価償却額